

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名	新明和工業株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	7224	URL	<a href="http://www.shinmaywa.co.jp/">http://www.shinmaywa.co.jp/</a>
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	金木 忠
問合せ先責任者 (役職名)	社長室長	(氏名)	実平 典子 (TEL)0798-56-5000
四半期報告書提出予定日	平成 22 年 8 月 6 日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	21,563	2.3	△301	—	△575	—	△448	—
22 年 3 月期第 1 四半期	21,072	△23.1	△1,035	—	△1,125	—	△495	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△4.49	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	128,649	82,530	62.9	810.99
22 年 3 月期	134,459	83,574	61.0	821.67

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 80,922 百万円 22 年 3 月期 81,989 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	49,000	6.6	100	—	△200	—	△300	—	△3.01
通 期	110,000	△0.4	3,000	△2.3	3,000	△3.9	1,500	△51.5	15.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	119,727,565株	22年3月期	119,727,565株
23年3月期1Q	19,944,263株	22年3月期	19,943,009株
23年3月期1Q	99,784,078株	22年3月期1Q	99,792,628株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とする海外経済の復調や政府主導による経済対策、加えて企業の自助努力も奏功して回復基調にあるものの、欧州を中心に金融資本市場の悪化に伴うデフレ等の発生が懸念されるなど、景気後退リスクが点在する中で推移いたしました。

この中で当社グループは、本質的な企業価値向上を志向する中で、第1四半期中に刷新した経営体制のもと、各種業務改革を実践しているところであります。

当第1四半期の業績につきましては、航空機セグメントは大口案件があった前年同期と比べて減少したものの、特装車セグメントにおいて自動車排出ガス規制強化の施行を前に駆け込み需要が増加したこと、産機・環境システムセグメントでも自動車関連市場の設備投資が復調傾向にあることなどから、受注高は22,807百万円(前年同期比15.6%増)、売上高は21,563百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

一方、損益面は、売上高の増加により前年同期と比べて大幅に改善したものの、営業損益は301百万円の損失と黒字化には至らず、経常損益は575百万円の損失、当第1四半期純損益も448百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同期比較については、新セグメントの区分に組替えて表示しております。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「XP-1」の量産品受注や、US-2型救難飛行艇の量産2号機の製造作業が増加傾向にあった前年同期と比べて受注、売上ともに減少いたしました。

一方、民需関連では、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの売上が減少したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことから、受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は1,525百万円(前年同期比38.6%減)、売上高は3,838百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、主力のダンプトラックが今秋の自動車排出ガス規制強化の適用を前に駆け込み需要が増加したことにより、受注、売上ともに増加いたしました。

また、保守・修理事業においても部品販売及び中古特装車販売が堅調に推移したため、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等につきましては、受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は8,916百万円(前年同期比10.8%増)、売上高は7,554百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

ポンプ関連製品は、公共市場の低迷を続ける中、受注、売上ともに前年同期と同水準を維持いたしました。

一方、自動車関連市場における設備投資が復調傾向にあり、同市場向けの真空成膜装置、自動電線処理機の受注、売上はいずれも増加いたしました。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

このほか、環境関連事業につきましては受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は6,019百万円(前年同期比36.0%増)、売上高は4,149百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

#### パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、新設物件は大口案件の寄与により受注は増加したものの、売上は前期受注の落ち込みを受け減少し、リニューアル事業は、受注は減少したものの売上が増加する中、保守事業は前年同期と同水準を維持いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は3,644百万円(前年同期比8.6%増)、売上高は3,993百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

#### その他

建設事業は、建築工事の大口案件が寄与したことにより受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、不動産事業及びソフトウェア事業等につきましては、受注は減少したものの売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は3,123百万円(前年同期比59.5%増)、売上高は2,486百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,810百万円減少し128,649百万円となりました。これは、売上債権を回収したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,765百万円減少し46,119百万円となりました。これは、仕入債務を支払ったことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少し82,530百万円となりました。これは、配当金を支払ったことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.0%から62.9%に上昇いたしました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月28日に公表した業績予想から変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は77百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,571	17,548
受取手形及び売掛金	35,062	42,578
商品及び製品	2,394	2,131
仕掛品	23,303	23,383
原材料及び貯蔵品	9,740	10,305
販売用不動産	94	94
その他	3,154	3,088
貸倒引当金	△88	△102
流動資産合計	93,231	99,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,818	10,986
その他(純額)	11,951	12,099
有形固定資産合計	22,770	23,086
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	11,641	11,256
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	11,574	11,189
固定資産合計	35,417	35,430
資産合計	128,649	134,459

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,248	14,935
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	99	568
製品保証引当金	39	57
工事損失引当金	810	953
その他	8,494	9,527
流動負債合計	29,692	34,042
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	7,839	7,840
役員退職慰労引当金	406	540
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	349	385
その他	5,768	6,012
固定負債合計	16,426	16,841
負債合計	46,119	50,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	57,698	58,645
自己株式	△8,197	△8,196
株主資本合計	81,219	82,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	435
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△240	△224
評価・換算差額等合計	△297	△178
少数株主持分	1,607	1,585
純資産合計	82,530	83,574
負債純資産合計	128,649	134,459

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,072	21,563
売上原価	18,790	18,321
売上総利益	2,281	3,242
販売費及び一般管理費	3,317	3,543
営業損失(△)	△1,035	△301
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	20	20
負ののれん償却額	36	36
その他	40	32
営業外収益合計	98	93
営業外費用		
支払利息	30	22
持分法による投資損失	34	6
為替差損	96	303
その他	27	35
営業外費用合計	188	368
経常損失(△)	△1,125	△575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	14
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	16	26
特別損失		
固定資産処分損	20	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
特別損失合計	20	104
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,129	△653
法人税、住民税及び事業税	215	110
法人税等調整額	△853	△309
法人税等合計	△638	△198
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△454
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△6
四半期純損失(△)	△495	△448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,129	△653
減価償却費	857	767
売上債権の増減額(△は増加)	16,224	7,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,145	392
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,792	△2,792
その他	△1,393	△1,795
小計	8,623	3,440
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△1,061	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,570	2,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△409	△257
無形固定資産の取得による支出	△37	△13
投資有価証券の売却による収入	—	12
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△498	△498
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,646	2,122
現金及び現金同等物の期首残高	10,794	17,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,441	19,571

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ及び水処理関連製品、自動電線処理機、航空旅客搭乗橋及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,838	7,501	4,148	3,991	19,479	2,084	21,563	—	21,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	1	2	57	402	459	△ 459	—
計	3,838	7,554	4,149	3,993	19,536	2,486	22,023	△ 459	21,563
セグメント損益 (営業損益)	85	△ 158	△ 383	786	331	40	371	△ 673	△ 301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業及びソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△673百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分によった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,307	6,588	3,457	4,330	19,683	1,389	21,072	—	21,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51	19	3	75	364	440	△440	—
計	5,307	6,640	3,477	4,333	19,758	1,754	21,513	△440	21,072
セグメント損益 (営業損益)	232	△747	△584	598	△500	△32	△533	△502	△1,035

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業及びソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△502百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。